

2024年1月20日

ICAN 新事務局長メリッサ・パーク氏来広記念講演

(会場：広島平和記念資料館 地下1階メモリアルホール)

初めて皆さんのこの美しい市を訪れることができ、大変光栄に存じます。温かい歓迎とおもてなしに感謝します。特に、広島市の松井市長、広島平和文化センターの香川理事長、ANT-Hiroshimaの渡部理事長に、そしてまた本日この場で共に核兵器を緊急に廃絶するために議論を行えるよう尽力してくださった皆さんに御礼を申し上げたいと思います。

まず、今月初めに起きた能登半島地震で被災された皆様に心からのお見舞いをお伝えして、講演を始めたいと思います。

昨日、平和記念公園・広島平和記念資料館・国立広島原爆死没者追悼平和祈念館を巡りながら、多くの被爆者と同じように核廃絶のために人生を捧げているこの街の被爆者、サーロー節子さんの痛切な言葉を思い出しました。

2017年、彼女は、私たちのキャンペーンを代表してノーベル平和賞を共同受賞した際、出席者に、

「広島と長崎で亡くなった25万人の魂のかたまりが、大きな雲となって頭上や周囲にいることを感じてほしい」

「その一人ひとりに名前がありました。彼らの死を無駄にしてはなりません。」

と訴えました。

この資料館は、人類が同胞である人類に対してなし得る甚大な被害を、悲劇的で且つ、恐ろしい形で伝えてくれています。また、それは、核兵器廃絶に失敗すれば、1945年の惨禍がほぼ間違いなく再び繰り返されるであろうという警告でもあります。同時に、資料館と平和記念公園は、私たちに、目を、そしてハートを開く覚悟があれば、そのため過去から学び、現在とは違う、核のない世界の創造が可能であるという希望のメッセージも伝えていきます。

資料館見学の際、私は91歳にして健在の不屈の女性、笠岡貞江さんにお会いする素晴らしい機会を頂きました。彼女は、私に自分の人生を語ってくれました。そして、広島の高校生が、彼女の経験したことを聴き取り、リアルに描いた絵画も見せてくれました。彼女は、かつてアメリカ人がしたこと、そして自分から奪ったものを憎んでいましたが、今はその憎しみを、戦争と核兵器に反対する情熱に変えていると話してくれました。

本日は、日本人の被爆者と韓国人の被爆者の方々にお集まりいただいています。皆さんが平和のために行ってきたこと、そして今も続けていることに感謝申し上げます。また、この会場にいる多くの若者たちにも感謝したいと思います。昨日お会いしたカクワカ広島の若者たちも来ていますが、彼らは結成5周年を迎えたばかりです。過去の過ちを繰り返さないために、被爆者のメッセージを受け継ごうとするあなた方の努力に、私たちは心から感謝しています。

親愛なる友人の皆さん、そして同僚の皆さん、

私が広島を訪れるのは今回が初めてですが、ICANは広島と長く密接な関係を築いてきました。実は、ICANが世界的な連合に最初に参加したのは、2006年に秋葉忠利氏が率いる平和首長会議でした。秋葉市長は、他の多くの団体と同様、ICANが提案する「核兵器を違法化し、最終的には

廃絶するための新たな条約を締結する」という世界的な取り組みに、すぐに価値を見出しました。2007年にウィーンで開催されたICANの国際的な立ち上げイベントにおいても、彼は熱く語りました。後任の松井市長も同様に、ICANの活動を熱心に支援してくださっています。昨年11月に開催された核兵器禁止条約第2回締約国会議での演説では、被爆者の「自分たちのような苦しみを誰にも与えてはならない」という熱烈な嘆願を繰り返し伝えました。また、市民の「平和意識」を高め、「平和の文化-あらゆる暴力を放棄する文化」を構築するための地球規模の新たな努力の必要性を改めて訴えました。パレスチナやウクライナ、その他の紛争地帯で流血の光景を毎日目の当たりにしている今、これは特に共鳴します。

私たちは、このような暴力、死、悲惨、都市の破壊に決して慣れてはなりません。ここ広島で約80年前に行われたような、また今日世界の他の地域で行われているような、民間人の大規模殺戮は、決して道徳的に正当化されるものではありません。犠牲者の多くが子どもたちであり、私たちの社会で最も脆弱で尊い存在である場合は、特に忌まわしく、非良心的です。私たちは皆、このような残虐行為がどこで起ころうと、また加害者が誰であろうと、それに反対し、平和と正義を求める道徳的義務を負っています。

平和運動や反核運動に長年携わってきた私は、多くのビジル（追悼集会）や広島・長崎への核攻撃の周年記念行事に参加してきました。その中でも最も印象的で心を動かされたのは、2002年8月、私が当時国連で法律家として勤務していたガザで行われた記念式典でした。広島と長崎の子どもたちを偲び、称えるため、何百人ものパレスチナの子どもたちが、中にキャンドルを入れた小さな紙の舟を丁寧にこしらえていました。キャンドルに火を灯し、ガザ港にそれらの舟を浮かべました。毎年8月に広島に川に浮かぶ色鮮やかな灯籠と同じようでした。それは非常に美しい光景でしたが、爆撃を日常的に体験しているここにいる子どもたちが、爆撃を受けた別の時代や場所にいた子どもたちのことを想っていることに大変心を動かされました。被爆者に会うにつれて、私は、現在80代や90代を迎えられた方々が、あのガザで子どもたちが想いを馳せていたのと同じ当時の子どもたちであることに気づいて胸を打たれました。

広島と長崎の平和構築の担い手たちが長い間訴え続けてきたように、私たちは恒久的な戦争や兵器の絶え間ない蓄積から脱却しなければなりません。いずれも必要ありません。平和こそが重要なのです。

私たちは皆、被爆者の方々に深く感謝しています。被爆者の方々は、ご自身の体験を何度も何度も語ることによって、「人類と核兵器は共存できない」というシンプルで深いメッセージを、勇気を持って世界に広めてくださっています。

今、この訪問を通じて、被爆者の方々をはじめ、広島市にお住まいの方々とICANの関わりを深める新たなあり方を見つけたいと思います。広島県との共催で毎年開催している「核兵器と世界の安全保障を学ぶ広島-ICANアカデミー」は、ICANの最近の特徴的な取り組みです。湯崎広島県知事には、過去5年間にわたり、この取り組みに多大なご支援をいただいています。感謝申し上げます。このアカデミーを通じて、100人を超える若いリーダーたちが、より平和で安全な世界の実現に向けて具体的な貢献ができるよう、力を与えられ、鼓舞されることを期待しています。参加者の約半数が核保有国からの参加者です。彼らの国々では、核兵器に関する言説に人道的配慮が盛り込まれることはほとんどありません。その他に、マーシャル諸島、カザフスタン、そして私の母国オーストラリアなど、核実験による有害な遺産の影響を受けている国からも参加しています。ほとんどの国では、核兵器に関する教育は存在しないか、満足のいくものではありません。

私たちは、原爆を製造し投下した人々ではなく、被爆者の声を中心に据えたカリキュラムを必要としています。軍備管理や不拡散だけでなく、核廃絶の論理を推進する教育課程が必要なので

す。教育を通じて、私たちは核兵器を正当化し、広島と長崎への原爆投下を正当化しようとする公式の語りに異議を唱えることが可能なのです。

サーロー節子さんが ICAN のノーベル賞受賞講演で説明したように、多くの人々はいまだに「ヒロシマとナガサキを残酷行為、つまり戦争犯罪と見なす」ことを拒否しています。彼らは「ヒロシマとナガサキは『正義の戦争』を終わらせた『良い爆弾』であった」というプロパガンダを受け入れてきたのです。この神話こそが、「悲惨な核軍拡競争を引き起こし、それは今日まで続いている」と彼女は言います。核兵器廃絶を成功させるためには、核兵器に関するより良い教育が必要なのです。

ICAN と広島市民が協力したもう一つの事例は、2012 年に開始した千羽鶴プロジェクトです。地元の高校生たちの協力を得て、20 万羽近い折り鶴から成る千羽鶴の束を世界のすべての大統領と首相に送りました。千羽鶴には、核兵器の禁止と廃絶を定めた新条約への支持を求める児童生徒たちの手紙が添えられていました。80 カ国以上の国々で、キャンペーナーたちが手渡しで指導者たちの事務所に折り鶴を届けました。そして多くの指導者たちからは、積極的な返事がありました。当時の潘基文（パン・ギムン）国連事務総長はこう述べました。「このプロジェクトは、世界中の核軍縮運動の擁護者たちから評価され、支持されるに値するものです。」これは、2017 年の核兵器禁止条約成立に向けた交渉に世界的な支持をもらうためのプランのひとつでした。間違いなく、このような世界中の市民による協調的な行動が、核兵器禁止条約を実現させたのです。

そして、現在、核兵器廃絶に向けた運動をしている方たちの行動ひとつひとつが、より多くの国々を参加させ、核兵器に反対する条約をより深く根付かせる一助となっているのです。たとえ時に無力感や敗北感を感じることもあっても、平和のために活動を続けていくことを私は推進いたします。核保有国 9 カ国すべてが核兵器を増強し、軍縮を進めようとせず、難しい状況であることは承知しています。しかし、このような時こそ、私たちの仕事は、最も重要なのです。

核兵器禁止条約は、変革が可能であるという証拠です。それは暗黒の時代における希望の光なのです。今週、核兵器禁止条約は、発効から 3 周年を迎えます。まだ新しい条約ではありますが、すでに素晴らしい影響もあります。最も大きな影響は、核兵器に関する議論の前面に核兵器の人道的・環境的な懸念を打ち出し、被害者支援と環境修復のための仕組みを提示したことです。これは、日本人被爆者と韓国人被爆者にとって非常に大きな意義を持つことです。また、数十年前に実施された核実験の長期的な影響に依然として苦しんでいる国々においても、核問題における正義を実現するための取り組みも進められています。

銀行やその他の金融機関も、核兵器を製造する企業から何十億ドルもの資金を引き揚げるよう促されました。なぜならそれらは核兵器禁止条約で禁止されたからです。

このように明示的であれ暗示的であれ、核による威嚇は許されないという国際的な認識を確固たるものにしました。そして、「核抑止論」の危険な誤謬を暴いたのです。

先月採択された宣言の中で、核兵器禁止条約の締約国は、「核兵器は、平和と安全を維持することからは程遠くただ緊張を高め、強制や威嚇に使われるだけに過ぎない」「核抑止力を正当な安全保障の原理として正当化しようとする試みは、核拡散の危険性を高め、核抑止力の永続化は核軍縮への進展を妨げる」と述べています。そして、「私たちは...(中略)...核リスクの増大と危険な核抑止論の永続化を傍観することはできない。」と結論づけました。

彼らの力強い声明は、昨年 5 月に広島で開催された G7 首脳会議とはあからさまな対比を示すものでした。私たちはこの広島でのサミット開催を歓迎しましたが、その成果は私たちの期待を大きく下回るものでした。G7 共同宣言は、過去 30 年にわたって進展をもたらすことができな

ったアイデアや提案の焼き直しでした。G7 共同宣言では、ロシアの核の脅威と中国の核兵器増強を正しく批判する一方で、G7 諸国自身が核リスクの永続化に加担することをやめるために取るべき措置を列挙することはできませんでした。サミットは、新たな道を切り開く機会でした。しかし、その機会は失われてしまいました。G7 首脳は、被爆者の訴えや、公式サミットの数日前に ICAN やその他の団体が主催したユース・サミットに参加した若いチェンジ・メーカーたちの提言に耳を傾けることはありませんでした。

G7 諸国はまだ核軍縮の分野で道義に基づいたリーダーシップを発揮していません。しかし、現在までに、世界のほぼ半数の国が核兵器禁止条約に署名国または締約国として加わり、この最悪の大量破壊兵器に反対する最高の多国間基準を遵守し、リーダーシップを発揮しています。そして彼らは、今後さらに多くの国に対して、この条約への参加を働きかけることを誓っています。

つい先週、私たちはアフリカのサントメ・プリンシペによる 70 か国目の条約批准を祝ったばかりですが、ICAN は今後数カ月あるいは数年のうちに、さらに多くの国が条約に参加すると確信しています。インドネシアは批准が目前に迫っていると発表しました。ほとんどの国にとって、核兵器の禁止は当然取るべき措置となっています。根本的には、人類を守るためです。都市が戦争の標的にならないようにするためです。安全で居住可能な地球を未来の世代に残すことでもあります。持続可能な惑星には核兵器は存在し得ません。

今日ここにお集まりの多くの方々と同じように、私は日本がこの重要な条約にまだ参加していないことに失望しています。被爆者の甚大な苦しみや、核の脅威に対する被爆者の度重なる警告を考えれば、日本が真っ先にこの条約に参加することを期待していたことでしょう。しかし、今からでも遅くはありません。

今週初め、私は東京で国会を訪れ、さまざまな政党の国会議員と話を交わしました。その全員が、日本がオブザーバーとして締約国会議に参加することを支持すると述べました。岸田首相は核兵器禁止条約を、核兵器のない世界を実現するための「出口」ともいえる重要な条約であると述べています。しかし、朝日新聞が最近社説で主張したように、核兵器禁止条約は「入口」とみなされるべきです。日本は核兵器禁止条約を通じて、核兵器は非合法であり、あらゆる点で違法であるという国際的な認識を築くために、他の国々と協力して働きかけるべきです。核兵器廃絶を達成するためには、核兵器の非合法化が必要です。日本がまだ締約国になる意思がないのであれば、少なくとも将来的には条約に加わる意思を表明すべきです。そしてそれまでの間、締約国会議にオブザーバーとして出席するなどして、建設的に関与すべきです。核兵器禁止条約第 6 条に基づく被害者支援に関する会期間の議論に日本が貢献することは、特に重要でしょう。また、この分野での活動を支援するために設立が検討されている国際信託基金についても、貢献することが求められます。

日本は国連総会やその他の集会で、核軍縮を進めるための「一致団結した行動」を求めてきました。しかし、核保有国が結束していないことを、他の国が何もしないことの言い訳にしてはなりません。団結がない以上、私たちにはリーダーシップが必要です。リーダーシップとは、最初の一步を踏み出すことであり、旧態依然としたやり方から脱却し、他の国々が従うべき手本を示すことです。日本にとってのリーダーシップとは、「核の傘」という誤った考えを捨てて、今すぐ核兵器禁止条約に参加することです。そうすれば、自国の安全保障が強化されるだけでなく、戦時中に被爆した唯一の国として、この問題について道徳的な権威をもって発言することができるのです。日本は、安全保障政策において核兵器に依存したままでは、核軍縮を主導することはできません。政府には、核兵器禁止条約締約国による「核抑止論」批判を真剣に考えてほしいのです。この理論は心理的な安らぎを与えるかもしれませんが、事故や誤算、動揺した指導者、テロリスト集団、サイバー攻撃、単純な間違い等を抑止することはできません。そして、抑止が失敗したとき、必然的にそうなるように、「核の傘」の下に避難できる場所は存在しないのです。

親愛なる友人の皆さん、

現在核兵器禁止条約に反対している各国政府は——日本もそこに含まれますが——なぜ核兵器禁止条約に参加できないのか、さまざまな言い訳をするでしょう。例えば、核兵器のない世界を実現するための適切な時期でも適切なアプローチでもないとか、核保有国に対して不必要に敵対するなどです。しかし、彼らが反対する根本的な理由は、ほんとうはそれほど複雑なものではなく、あまり表明されることがないものです。彼らは、核兵器は容認できる兵器だと信じています。特定の国家が保有することは容認でき、特定の状況下での使用は容認できると考えているはずで、核兵器禁止条約の立場は、核兵器はあらゆる状況において容認できないという非常に明確なものです。

だからこそ、ヒロシマのメッセージは非常に重要なのです。それはこの問題で最も重要な内容に焦点を当てさせることができます。すなわち、核兵器の非人道的な性質です。核兵器が私たちの体を蒸発させ、炭化させるということ。私たちの肉を焼き、骨を折り去るということ。核兵器が私たちのDNAを傷つけ、世代を超えて苦しみを与えるということ。私たちの貴重な環境を破壊し、大気、土地、水に放射線を照射するという。これらが、核兵器の現実なのです。

しかし、抑止論の支持者たちは決してこうしたことを口にしません。こうした現実、安全保障、安定、防衛態勢といった抽象的な言葉の中に隠されてしまっています。被爆者がその実現に重要な役割を果たしてきた核兵器禁止条約の発効3周年を祝うにあたり、私たちは被爆者がよく知るこの現実、知恵を使って核抑止論の誤謬を暴き、ハートを使って核兵器が人類と環境に与える道徳的損害を暴こうとしているのです。

改めて被爆者の方々には、このような恐ろしい兵器に反対する声を上げ、広島に放たれた地獄を世界に伝え、すべての人にとってより良い未来を想像し、その実現に尽力してくださっていることに感謝します。私は広島を訪れて、人類が同胞の人類に核兵器を使用することは理解し難いことだと実感しました。

しかし私は、(核兵器を使用し人間同士が殺し合うことが)私たち人間の普遍的な本質であるとは信じていません。

人間には常に選択肢があります。私たちは、対立するよりも理解を求め、戦争の準備をするよりも対話をし、爆弾を作るよりも芸術や音楽を作ることを選んだとき、より良くなるのです。私たちは、相違点よりも共通点の方を多く持っています。私たちは皆、自然との調和の中で尊厳と平和に満ちた生活を送りたいと願っています。量子物理学者は、世界中の先住民族が常に知っていたこと、つまり私たちは皆、お互いに、そして自然とつながっていることを今、確認しつつあります。核兵器は私たちの地球には、居場所はありません。一核兵器にできることはただ破壊だけです。

共に核兵器を廃絶しましょう。有り難う、コマスムニダ(고맙습니다)。

核兵器廃絶国際キャンペーン (ICAN) 事務局長
メリッサ・パーク